

# 朝鮮半島情勢をめぐる 問題を考える

藤井克彦

## 【朝鮮半島情勢をめぐる問題とは？】

この問題は「国連安保理決議に反した北朝鮮の核や弾道ミサイル発射問題」とされている。問題は北朝鮮にある、というわけだが、東アジアの平和・世界の平和のために考えてのことであろうか？

## 【東アジアの平和・世界の平和から考えると・・・】

北朝鮮が核兵器の開発をしなければ核の脅威が取り除かれるわけではない。世界規模で核兵器を禁止する必要があるからである。実際3月27日から核兵器禁止条約の制定を目指す初の交渉が、国連本部で開始された。すでに非核地帯条約を締結している東アジア、中南米、アフリカを中心に113ヶ国が交渉開始の決議案に賛成している。

## 【核兵器禁止条約制定交渉に反対する「先進国」】

核兵器を持つ米・露・英・仏・中は、条約に反対が消極的で、交渉にも参加していない。「唯一の被爆国」日本も条約制定交渉開始に反対票を投じた。

## 【「平和への権利宣言」に反対する日米英仏】

「平和への権利宣言」が、昨年12月に国連総会で採択された。この宣言は、平和に生きる権利をすべての人に認め、国家が関与する戦争や紛争に対して個人が「人権侵害」だと反対できる根拠となる。

自衛隊イラク派兵差止訴訟の2008年4月の名古屋高裁判決は、「平和的生存権」はすべての基本的人権の基礎となる具体的権利だと認め、多国籍軍の武装兵員をバクダッドへ空輸する航空自衛隊の活動は憲法9条1項に違反すると判断し、確定した。

憲法9条の理念が反映されている「平和への権利」は、名古屋訴訟の武器になった権利であり、「平和への権利宣言」はその権利が誰にでもあることを宣言するものだ。世界平和においてきわめて重要な権利である。しかし、12月の国連総会では、中露は賛成したが、日米英仏は反対した。

## 【公平に考えて、以上をどう思われますか？】

皆さん。これらは何だか変ではないでしょうか？

世界の平和を構築する努力に、「先進国」は反対、あるいは消極的だ。公平に見ると、こういう先進国が北朝鮮に核兵器開発をやめろという資格があるのだろうかという疑問が出てくる。

## 【北朝鮮のミサイル開発】

北朝鮮の弾道ミサイル開発は、スカッド ER (約1000km)やほぼ日本全域を収めるノドン(1300km)、中距離弾道ミサイル・ムスダン (2500~4000km)を保有し、昨年来急ピッチで実験を繰り返しており、核実験はすでに5回行い、数年以内に、小型化された核弾頭を積んだ大陸間弾道ミサイル(ICBM) (米国本土に到着する能力を持つという) を発射できるようになるという見方もある。

## 【トランプ政権の動向】

1月20日に発足したトランプ政権は、3月7日に最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」の韓国への配備を開始。4月6~7日巡航ミサイル59発をシリアに撃ち込む。この空爆は、国連の安全保障理事会の承認決議がない上に、化学兵器の使用疑惑になった空爆はシリア国内で行われ、米国への直接的な脅威とは言えず、深刻な国際法違反(ボリビアの国連大使)だし、アサド政権が化学兵器を使用したという確たる証拠も示していない。これは北朝鮮に対する警告でもあると言われた。

米軍は4月13日にはアフガニスタンで、「IS「イスラム国」に対する空爆」ということで、核兵器以外で最大の破壊力を持つとされる大規模爆風爆弾(MOAB)を投下。これも北朝鮮をけん制する狙いもあると報じられた。

4月17日には、ペンス副大統領は韓国黄教安大統領代行と会談し、「強力かつ懲罰的な措置」をとることで一致し、また「あらゆる選択肢をテーブルの上に置いている」と公式に表明した。

## 【北朝鮮の対応とミサイル発射】

崔竜海朝鮮労働党副委員長は、4月15日の故金日成主席生誕105周年日に、「米国が挑発を仕掛ければ、せん滅的な攻撃を加える。全面戦争には全面戦争で、核戦争には核攻撃で対応する」と対抗姿勢を鮮明にした。労働党機関紙は17日、米原子力空母カールビンソンの派遣について、「ただでさえ陰悪な地域情勢をますます激化させる無謀な侵略行為だ」と非難し、「我が国の領域に一点の火花でも散ら

せば、即時に核の雷が降り注ぐ」と警告した。

4月29日、北朝鮮は平安南道北倉付近から弾道ミサイル一発を発射し、日本政府は約50km飛行し北朝鮮内部に落下と発表し、韓国軍は高度71kmまで上昇し爆発したとして失敗という見方を示した（ミサイル発射は4月3回目で、いずれも失敗）。この発射は北朝鮮包囲網構築に対するけん制で、兵器性能向上を急いでいると見られている。

## 【危機を理由に日米軍事一体化と戦争法発動】

### （1）米国追従と日米共同訓練

4月18日安倍首相は、ペンス米副大統領の「同盟国と共に『力による平和』を達成するため連携していきたい」との発言に、米国が軍事力行使も排除しない姿勢で臨んでいることを支持し、北朝鮮に更なる圧力をかける必要性にも言及した。

4月25日に弾道ミサイル迎撃能力がある日米のイージス艦二隻が日本海で共同訓練を実施。28日米原子力空母カールビンソンの艦載機と航空自衛隊が沖縄県沖の空域で共同訓練を実施。日米は、カールビンソンと海自護衛艦との共同訓練を23日にフィリピン海で開始し、陣形を整える戦術運動や通信訓練を行いながら29日北上して対馬海峡から日本海に入り共同訓練を実施した。

### （2）戦争法初の運用：米艦防護—米軍支援深化

こうした共同訓練の後、ついに稲田防衛相は安全保障関連法（戦争法）での新任務である、米艦などを守る「武器等防護」の実施を初めて自衛隊に命令した。武器等防護は自衛隊が弾薬や艦船などを守る任務である。平時や特定の国からの武力行使に至らないグレーゾーン事態下で「日本の防衛に資する活動」をしている他国軍が対象となり、武器使用も認められており、主に米艦船防護を想定している。

海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」が、5月1日に横須賀基地を出港し、カールビンソンなどの米艦船に補給するとみられる米海軍の補給艦と房総半島沖で合流し、米艦船と共に太平洋を四国沖に向けて3日間航行した。

### （3）新任務告知なく発令し、国会の検証も困難

中日新聞（5-2）によると、戦争法に基づく「平時の米艦防護」を初めて実施を命令した稲田防衛相は、防衛省に登庁せず、公式に説明する場面はなかった。すなわち国民が知らないまま自衛隊の米軍支援が進んでいく可能性を示したのである。米艦が攻撃される可能性の低い太平洋側で、なぜ防護が必要

なのかも政府は説明していない。これでは、安全な海域での実績づくりである。

また米艦防護は、国会承認は必要でなく、防衛相の判断だけで実施できる。しかし米艦防護では武器を使った反撃が可能で、状況次第では武力衝突に発展する危険性をはらむ。こうした任務が国民への情報公開も国会のチェックもなく実施される戦争法の問題点が鮮明になった、と記者は指摘している。

## 【北朝鮮はなぜ核開発を進めるのか】

北朝鮮としては、隣の韓国には世界一の軍事大国アメリカの軍事基地があり、いつ攻撃され、国を滅ぼされるか、心配でならない。そして、イラクやリビアのようにアメリカの攻撃によって政権が倒されることがないように、アメリカに対抗するために核兵器や弾道ミサイルの開発に熱をあげている。いくら国連決議違反と言われても、政権（北朝鮮という国）が滅ぼされるわけにはいかないのである。

しかも、核兵器を持つ米・露・英・仏・中は、核兵器禁止条約に反対か消極的で、その交渉にも参加しない。4月26日北朝鮮外務省報道官は、「我が国の非核化を論じる前に、核兵器の近代化にしがみつく米国の行為からまず問題視すべきだ」、「安保理は、正義によってではなく、拒否権を持つ常任理事国の利害に基づいて『国際平和と安全の問題』が決定される場所だ」と主張した（中日新聞、4/30）。

これに反論できるだろうか？

## 【問われている私たち】

お互いが抑止力ということにより高度の核兵器や大陸間弾道ミサイルを開発しても、お互いに軍備拡張競争をするだけであり、解決にはならない。武力では平和をつくれないのである。相手の存在を認め、双方が相手の立場を理解し、話し合っていくことが重要である。安倍首相は、外交を通じた平和的な解決が好ましいという一方で、6か国協議の早期再開を否定した。ポーズだけの「安倍外交」である。

韓国では5月10日、南北対話再開と関係改善の必要性を説く文在寅氏が新大統領になった。本当によかった。少数与党で前途は多難だが、民衆による「ローソク革命」継続が後押ししてくれるであろう。

問われているのは私たちだ。平和憲法の改悪を許さず、安倍政権の暴走をとめねばなるまい。南北の対話・交流・統一への道を、決して日本が妨害してはならない。（文在寅大統領誕生の佳き日に）